

研究ノート

中国「台湾同胞投資企業協会」の法的規制とその機能

——組織の拡大と機能の変容——

顔 萬 進

目次

- 1 はじめに一協会役割の変遷と法的規制
- 2 台資企業協会に関する法的規制の仕組み
- 3 台資企業協会のシステムの機能一同協会の社会化
 - (1) 長期かつ連続した社会化
 - (2) 役割の社会化
 - (3) 社会化の実施方法
- 4 台資企業協会の過程的機能
- 5 台資企業協会の政策的機能
- 6 法的規制を受ける台資企業協会の運営とその機能
- 7 地方の協会から全国的連合会への展開
 - (1) 台資企業協会の成立とその機能と限界
 - (2) 連合会の成立の政治的基盤—胡錦濤政権の対台湾政策の転換
- 8 おわりに一政治に翻弄され変転しつつある台資企業協会の機能
 - (1) 資源の動員による台資企業協会の健全な運営への協力
 - (2) 台資企業協会会務の電子化の強化による情報ネットワークの構築
 - (3) 制度面からの台資企業協会の政策コミュニケーションの機能の強化

1 はじめに一協会役割の変遷と法的規制

90年後半、中国共産党は、対外開放、経済改革を推進し、台湾企業の取り込みを強めて台湾の資金を吸収しはじめた。1988年に中国國務院が公布した「國務院關於鼓勵台灣同胞投資的規定（國務院による台湾同胞の投資を奨励する規定）」第18条によれば、台湾同胞の投資する企業が集中する地域においては、「台湾の投資者は現地の人民政府に『台資企業協会』（以下、「台湾企業協会」という）の設立を申請することができる」と

規定している。

1994年5月、中国共産党の全國人民代表大会常務委員会において可決された「台湾同胞投資保護法」第10条も、「台湾同胞による投資企業の集中した地域においては、法に基づき台湾同胞投資企業協会の設立を統治の人民政府に申請することができ、その合法的な権益は法律の保護を受けるものとする」と、前記第18条の規定の趣旨を追認した。

さらに1999年に中国で公布された「台灣同胞投資保護法實施細則」第26条は、「台湾同胞の投資する企業が集中する地域においては、法に基づいて台湾同胞投資企業協会を設立することができる。台湾同胞による投資企業の合法的権益と、定款に基づいて行われる合法的な活動は、法律による保護を受けるものとする」と規定して、同協会の趣旨を再確認し協会の役割を明示している。

同協会は、中国の法律に基づく地位を有する代表的な団体となり、その役割も明確になった。

台湾企業の西進は、台湾海峡を挟む両地のいずれに対しても経済上の大きな影響を与えた。近年における経済の流れのグローバル化及び世界規模の運営に鑑み、台湾企業は経営の指針を考慮し、中国大陆への投資の力の入れ具合も大幅に高めてきた。中国では、台湾企業の力を利用し、かつコントロールするために、各地における台資企業協会の設立を許可した。そして、1990年から今日に至るまで発展を重ね、該協会は目下80団体余り⁽¹⁾になる。

中国では、2003年3月に「台灣同胞投資企業協会管理暫行辦法（台湾同胞が投資する企業による協会の管理に係る暫定的実施方法）」を公布して、台資企業協会に対する規則と管理を強めた。一方では、台湾海峡を挟む両地での政治問題の影響から、台湾政府は国際的慣例に基づいて中国に駐在機関、もしくは経済組織を設立し、台湾企業の問題解決に協力することができない。よって、中国各地における台資企業協会は、台湾政府が現地で台湾企業に対するサービス、緊急救助、貿易等経済活動における紛糾解決の協力などを行うための主要なルートとなりつつある。

中国における初めての台資企業協会は、1990年に北京で成立した。その後、台資企業協会は今日に至るまで80団体余りが中国各地に分布するようになり、中国に投資する台湾企業の約3分の1近くを吸収して会員としている。そして、台湾企業の声を発する大きな力を形成し、台湾海峡を挟む両地の政府から、かなりの重視を受けるようになった。中国、台湾の関係は、複雑な発展をなしている。さらに双方の政府の対話を制度化するためのルートは、種々の制限を受け、閉ざされたまま回復が難しくなっている。このため、中国の台資企業協会は長期にわたる発展を経て、経済的な、社会的な、そして政治的な組織と見られるようになってきた。そして、台資企業協会の活動を介して双方の政府に対話のプラットフォームを提供すべく働きかけることができるようになってきた。だが、中国の法令の規範の影響によって制限を受けていることから、果たしてその発展は台湾海峡を挟む双方の連動に対して、正面からの利益をもたらすものなのか。すなわち、台資企業協会の発揮している機能は、一体、①何たるものなのか、これが中国法令によって如何に形成されているか、企業団体の本来有すべき機能から乖離していないのか、これらこそ本稿において探求する課題である。

註

- (1) 中国台商協会一覽表、「海基会經貿服務處」2005年8月8日、詳細は兩岸経済ネット www.seftb.org 参照。

2 台資企業協会に関する法的規制の仕組み

グローバルな経済状況の劇的な変化にともない、台湾海峡を挟む双方の政府は、構造的な要素にから来るニーズに応えるために、それぞれ自ら関連する経済政策と措置を制定し、双方の経済交流の促進を図ろうとしている。

中国は、各項優待措置を以って台湾企業の中国投資を誘い、台湾の中国経済に対する依存度を深めている。台湾は「積極的な開放と、効率の良い

管理」といった中国投資政策を採択し、中国投資に係る安全網を構築している。これは、経済発展の自主性を維持し、中国に対する過度の依存を避けるためである。そして、台湾企業は双方政府の誘導と制限の下、多年にわたる発展を経て、中国を加工基地として製品を全世界に輸出し、さらに中国の内需市場を開拓するようになった。これは、完成された産業ネットワークの構築と国際貿易の実力の蓄積を成したといえることができ、中国現地の産業の発展に利をもたらすのみならず、台湾経済の転換にも有益なものである。

台湾の資本は2001年以後、陸続として中国に流れ込んだ。このため、中国政府をして台企業の協会成立の呼びかけに目を向けざるを得なくなった。著者の知るところに拠れば、中国初の台資企業協会である「北京市台資企業協会（北京市台湾資本企業協会）」は、台湾企業の客観的なニーズと、中国の公的機関「台湾事務辦公室（Taiwan Affairs Office）」の推進があって初めて順調に成立し、ここに同協会が誕生したとのことである。

中国各地の台湾企業の台資企業協会（当初、台湾企業が成立を要求した組織の名称が「台資企業協会」で、成立を要求する声に対して、中国政府が本来採っていた態度は排斥、猜疑であった。だが、台湾海峡を挟む兩岸の経済が継続して成長するにつれ、「台湾資本誘致拡大」を考慮して、中国政府は徐々に態度を軟化させた。そして、深圳においても台資企業協会の設立を許可した。のみならず、花都、海南、汕頭及広州などにおいても台湾企業の類似する組織の成立を陸続と「指導」していった。

台湾企業が中国への投資を始めたのは、1990年代初頭のころだった。その後、台湾、中国双方の投資と貿易高は次々と記録を更新し、2004年7月末に至るや、中国における台湾資本の投資案件は総計63,000件以上が認可され、台湾資本の契約額は米ドル757億、実際に活用された台湾資本は米ドル386億以上になる。台湾にとって、中国は海外投資の最も多い場所となった。貿易についても、同年6月の時点において、台湾、中国の間接貿易取引額は総計米ドル3,627億円に達した。その内、中国から台湾への輸出が米ドル564億、中国が台湾から輸入した額は米ドル3,050億に上

る。中国は台湾の一大輸出市場となり、最大の貿易差の根源となった。台湾も亦、中国の二番目に大きな輸出市場となった。⁽²⁾

台湾の「經濟部投資審議会（Investment Commission, MOEA）」の統計資料によれば、2004年度1月から12月までに認可された中国投資案件は、主に江蘇省（52.76%）、広東省（20.22%）、浙江省（9.93%）などに集中しており、同年度期の認可中国投資総額の82.91%を占める。即ち、中国における揚子江、および珠江デルタ地区は、依然として台湾企業が投資候補地として選択する主要な分布区域となっている。投資の業種別から言えば、電子、電器製品の製造業（43.86%）、基本金属製造業（10.68%）、化学製品製造業（6.51%）、非金属製造業（6.07%）及び精密機器製造業（4.44%）が、第一位から第五位までを占め、その総計は同年度期の認可中国間接投資総額の71.56%を占める。また、電子、電器製品製造業の投資が最も多い。

台湾政府と「中華民國全國工業總會（CHINESE NATIONAL FEDERATION INDUSTRIES）」の動きによって、中国政府も台湾企業の組織化を徐々に重視するようになった。1991年から1993年の間、「台湾事務辦公室（Taiwan Affairs Office）」の「指導」によって、当時の特定区域と、及び台湾企業が集中していた海南、汕頭、廣州、煙台、廈門、武漢、珠海、東莞、莆田、中山、長春などで、十を越す協会を次々と成立させた。別途、台湾企業は中国各地で経営の広さと深さを高めていった。このため「台湾事務辦公室」も自発的に発生した台資企業協会に対して、徐々に排他的態度をとらなくなった。早期における中国政府の規定によれば、台資企業協会は市以上の行政地区でなければ設立できなかった。その後、現地の地方政府が必要であると認め、台湾企業の投資が一定の程度の達すれば⁽⁴⁾設立を申請できるように開放された。

2003年4月に公布、施行された「台協管理暫行辦法（台資企業協会管理暫定規則）」の規定によれば、「台湾資本企業協会」とは、「中国で登記、登録された台湾資本企業を主体とし、法に基づき自主的に構成された合法的な社会团体」とであると定義され、かつ「台湾事務辦公室（Taiwan

Affairs Office)」の指導を受けるとともに、「台灣同胞投資保護法（台湾同胞による投資保護法）」、「社会團體登記管理條例（社会团体登記、管理条例）」及び「台灣同胞投資企業協會管理暫行辦法（台湾同胞投資企業協會管理暫定規則）」などの法規によって規制されるものとされている。

中国政府の公布した「社会團體登記管理條例（社会团体登記管理条例）」第9条によれば、

「社会团体設立の申請は、その業務に係る主務官庁の審査による同意を経て、発起人が登記管理機関に設立準備を登記するものとする」

と規定されている。

これは、行政、もしくは行政の性質に準ずる主務官庁が、社会团体が法律上成立できるか否かの要件か、もしくは前提条件となることを表している。仮に、いずれの官庁も行政上の合法性を付与することに同意しなければ、設立準備中の社会团体は法人としての資格すらなくなる。ましてや、法による合法性など言うに及ばない。

「台資企業協會」は、「社会團體登記管理條例」の規定に適うものでなければならぬが、これ以外に「業務に係る主務官庁」の認可、同意を経て、はじめて成立することができる。そこで、中国はこれに該当する機関として「國務院台灣事務辦公室」（略称「國台辦」）を1988年9月になって設立した。その後、各省、市において地方「台湾事務辦公室」が陸續と設立された。これに至り、台資企業協會に係る主務官庁がやっと正式に確立した。

「北京市台資企業協會（北京市台灣資本企業協會）」は、中国で最初に設立された台湾企業の組織であって（1990年3月）、主に1988年7月に中国「國務院」を通過した「關於鼓勵台灣同胞投資的規定（台湾同胞の投資奨励に関する規定）」に基づいて設立された。当初、台湾企業の名称は暫定的に「台資企業協會」と称した。1994年4月以後成立した台湾企業の組織は、中国の「全國人民大会」を通過した「台灣同胞投資保護法（台湾同胞による投資保護法）」に基づいて正式に「台資企業協會（台灣資本企業協會）」と命名した。

別途、1999年に通過して公布された「台灣同胞投資保護法實施細則（台灣同胞による投資保護法施行細則）」も亦、台資企業協会成立の依拠となる。14年以上の歳月を経て、大なり小なり、台湾企業は中国各地で規模の相異なる社会团体組織を成立させてきた。目下、中国23の省、自治区、直轄市に分布し、会員企業も2万社を越え、中国に投資する台湾資本企業総数の約3分の1を占めるようになった。⁽⁵⁾

「社会团体登記管理條例（社会团体登記管理条例）」、「台灣同胞投資企業協会管理暫行辦法（台灣同胞投資企業協会管理暫定規則）」などの法令によれば、台資企業協会の主務官庁は「國務院台灣事務辦公室（略称「國台辦」）」と、地方人民政府の台湾事務部門であって、「民政部」及び各地の民政部門を台資企業協会の登記、管理機関とする。

基本的には、台資企業協会の登記、管理の責を負う民政部門は、認可の審査と監督の職責を果たすだけであって、協会の事務に干渉しないことを原則とする。主務官庁である「國台辦（國務院台灣事務辦公室的略称）」と各地方の「台灣事務辦公室」こそ、協会事務に介入する主要な部門である。「台灣同胞投資企業協会管理暫行辦法（台灣同胞投資企業協会管理暫定規則）」第10条によれば、各地方政府の台湾事務部門は主務官庁の職責を履行し、台資企業協会に次に掲げるサービスとサポートを提供すると規定されている。

- （1）台資企業協会が定款にしたがって各項活動を行うよう指導する。
- （2）台資企業協会が現地の政府及び関連部門と連絡をとり、関連する活動を手配するよう指導する。
- （3）台資企業協会が経済、貿易に関連する重要な交流活動、重大な会務活動を組織するよう指導する。
- （4）台資企業協会が関連法規、経済業務などに係る養成講座を組織するよう指導する。
- （5）台資企業協会が社会的な公益活動を開催するようサポートを提供する。
- （6）台資企業協会が業務活動において遭遇した問題、及び会員が生

産、経営、生活において遭遇した困難に対してサポートを提供する。

(7) その他必要とするサポートを提供する。

また、「台灣同胞投資企業協会管理暫行辦法」では、

「台資企業協会（台湾資本企業）が台湾地区の重要な団体、人士を接待する場合は主務官庁に届けなければならない」

「成立式典、成立記念セレモニー、慶祝活動などを行う場合は、これらを届け出て認可を得なければならない」

「会費の徴収、寄付、贈呈の受け取り、資金の提供などは届けなければならない」

とも規定されており、台資企業協会の事務への介入は極めて深い。

主務官庁の権力の届く範囲が極めて広いことから、社会团体に対するコントロールに包含しないものはなく、所在しない所はないと言える。そして、政府の機関、及び権利を設定された組織のみが、主務機関となる資格を有する。よって、合法的な社会团体は政府の直接の統制化に置かれることになり、このため社会团体の自主性の発揮に影響を与えている。ここからも、中国が経済開放を推し進めると同時に、社会の領域における統制をいささかも緩めていないことがわかる。

台湾商協会について、その定款から見ると、一般に協会は会員大会を最高権力機構とし、理事、監事の選任と罷免、及び定款の改正を行う。協会は会員が選挙した理事によって構成する理事会をリーダー機関とする。理事は常務理事の選挙を行い、さらに常務理事によって会長、常務副会長、及び副会長を選任する。会長の任期は通常2年で、再任は1回行える。その他理事、常務理事、副会長、及び常務副会長はほとんどが任期の制限を設けていない。理事会の構成員は共同で会務の企画の仕事をを行い、さらに会長によって定期的に会員大会を召集する。理事会の下に秘書部門を設け、会務の仕事と経費などに係る財務報告の作成を行う。最大規模を有する東莞台資企業協会を例に挙げると、同協会では、さらに監事会を設け、⁽⁶⁾幹事会の下に監事長、監事を設けるとともに、指導会長を設けている。こ

れは前任の会長によって会務の推進のためのアドバイスを提供するものである。

それぞれの協会の組織構造は、規模がそれぞれ異なるが、上海台資企業協会を例に挙げると、その組織構造は次のとおりである。⁽⁷⁾

① 会員大会

協会の最高権力機関であって、毎年1回、定期的に大会を開催する。

② 理事会

協会の真のリーダーシップを取る機関であって、常務理事から選挙で会長1名と若干の副会長を任命する。

③ 秘書部門

協会の会務を実行する事務機構であって、秘書長のリードで理事会の日常事務の処理を行う。

④ 上級顧問

現地の外国貿易委員会、外国資本委員会、台湾事務辦公室、商工業界、税関などの管理職が協会からの招聘によって就任する。

⑤ 工作委员会

協会の基礎組織。区、及び県を設置の単位とする。

各地の台資企業協会を定款から見ると、台資企業協会⁽⁸⁾のモットーは、そのほとんどが団結し、現地で登録された台湾資本企業協会に参加する台湾企業及び同胞との連帯し、会員の合法的な權益を保護して企業の発展と経済の繁栄を促進することにある。その任務は、現地の台湾資本企業と政府の部門とのコミュニケーションを図り、会員の交誼と交流を促進するとともに、台湾資本企業が困難な状況に遭った場合、その解決に協力することなどである。

2003年3月初めに公布された「台湾同胞投資企業協会管理暫行辦法（台湾同胞投資企業協会管理暫定規則）」では、台資企業協会の主な業務の範囲を次のように限定している。

（1）会員間の交誼、交流を図る活動を行う。

（2）会員に対して、国家の関連法令、法規、及び経済などの情報に係

る問い合わせサービスを提供する。

- (3) 会員と現地政府及び関連部門との連帯とコミュニケーションを図り、生産、経営などに関する意見、アドバイス、要求を反映させて、会員の合法的な権益を保護する。
- (4) 現地と台湾地区との間の経済交流とタイアップを促進する。
- (5) 社会的な公益活動を開催する。
- (6) 会員に仕事もしくは、生活上の困難がある場合、その解決に協力する、特に、WTO に加盟した後の政府の職務能力の転換⁽⁹⁾に応じて、台湾企業に対するサービスの意義を強める。

台資企業協会を定款、任務、業務の掌握から見ると、台資企業協会の効能は次に掲げる幾つかの面から捉えることができる。

- (1) 台湾企業のためのサービスセンター（協会と会員である企業）
連帯と交誼、困難の解決、ビジネス情報の提供、現地政府に対する問題の反映。
- (2) 「台湾事務辦公室」との連絡窓口（協会と現地政府）
台湾企業の動態とニーズを理解する。現地の法律、法規及び経済情報、もしくは政府の企業誘致情報の提供。
- (3) 経済社会発展促進センター（協会と現地の社会）
公益活動を開催する。現地と台湾地区との経済交流とタイアップを強め、現地の繁栄を促進する。

中国における台資企業協会は、中国政府の「台湾同胞投資保護法」、「社会团体登記管理条例（社会团体登記管理条例）」、「台湾同胞投資企業協会管理暫行辦法（台湾同胞投資企業協会管理暫定規則）」など法例文による規定の下で運営されている。だが、台湾海峡を挟む兩岸の経済関係の正常な発展を促進し、未来における兩岸の全体的な関係の改善に、上面からの助力を与えている。しかしながら、中国の政治的局面の変化には予測しがたいものがある。台資企業協会は、中国政府の制約下に在って、台湾政府の提供するソースも不足しているといった状況の下、如何にして中国台資企業協会の台湾企業に対するサービスを強化するか、如何にして台湾企業

に協力して共同で合法的権益を保護するか、そして以下にして中国台資企業協会と台湾海峡を挟む兩岸政府との関係を深めて行くか、これらは深く考えるに値する課題といえる。台湾海峡を挟む兩岸政府の力比べの下に在って、中国台資企業協会は台湾企業の合法的権益を保障する役割を担い、ひいては兩岸関係の硬直を緩和させることができるのか。

これは、確かに観察に値する。

中国台資企業協会は、長期にわたる発展を経て、経済、社会、政治的組織と見られるようになってきた。協会の会務展開を介して両政府にコミュニケーションのプラットフォームを提供することができる。本論文では台湾商協회를二次的政治体系と見なし、G・A・アーモンド、B・パウエル及び Robert J. Mundt の研究モデルに基づいて、そのシステム機能、過程における機能及び政策機能から中国台資企業協会の機能を分析し、さらに⁽¹⁰⁾ 一步進んで中国の法令規則が台資企業協会に与える影響を討論する。

註

- (2) 郭瑞華「中共對台工作組織體系概論」211頁（台北縣新店市：調査局、2004年）参照、「國務院台辦」常務副主任・李炳才の2004年台の台湾資本企業協会会長座談会における発言内容参照。
- (3) 詳細は「經濟部投審会」サイト www.moeaic.gov.tw 参照。
- (4) 郭・前注（2）211頁参照。
- (5) 郭・前出注（2）211-222頁参照、「國務院台辦」常務副主任・李炳才の2004年台の台湾資本企業協会会長座談会における発言内容。
- (6) 陳偉鴻「東莞台資企業協会会長張漢文」兩岸經貿98期31頁（2000年）参照。
- (7) 郭・前注（2）211-222頁。
- (8) 中国各地の台商協会組織定款を参照にして整理してまとめたものである。
- (9) 蔡宏明「台資企業協会管理辦法對兩岸關係的影響」歐亞研究通訊 6 卷 5 期 12頁以下（2003年）参照。
- (10) Gabriel A. Almond, G. Bingham Powell, Jr.; Robert J. Mundt. *Comparative Politics: A Theoretical Framework*. p.11 (NY: HarperCollins College Publishers, 1993).

3 台資企業協会のシステムの機能

システム機能とは何か。システム機能は社会化、採択、コミュニケーションの三つの面を包含し、政治的システムの維持と適応の機能に関連する⁽¹¹⁾。即ち、システムは環境に適応するために付与された機能を継続的に表現してこそ、継続的な存在の空間が得られる。よって、システムにおいては、新規な役割を継続的吸収しなければならない。同時に、これらの役割を如何にして演じるか学ばなければならない——これが機能の採択である。人々の態度の形成と、ある種の行為の継続は、いずれも個人の間の情報交換によるコミュニケーションに頼る。あらゆる社会的活動は、いずれもコミュニケーションに依頼する。これがコミュニケーションの機能である。社会の文化において、人々は成長する環境と、伝達の効果にしたがって様々な態度を形成する。時にはこれを維持し、時には変化を加える。また、甚だしくは一つの二次的体系から別の二次的体系に進入する。これが社会化の機能である。

社会化は政治、社会文化を形成し、これらを維持し、かつ変化させる過程である。構造機能学派の理論から言えば、それぞれの政治体系は、いずれも某かの社会化機能を実行する構造を具える。それは体系構成分子の政治態度、伝達、もしくは某かの価値観の変化の可能性に影響を与える。⁽¹²⁾

台資企業協会の社会化は、次に掲げる幾つの特徴を具える。

(1) 長期かつ連続した社会化

政治系統の社会化は公民の一生を通じて存在する。幼少期に受けた家庭、学校、同好団体の影響から、その後の職場における、またはメディアによる造作に至るまで。これらはいずれも一連の細密な社会化の課程を伝達する。システム内の社会化の過程については、過去における研究によれば、個人が如何にして政治「態度」を形成するかは、三つの組成部分に分けることができる。⁽¹³⁾すなわち、認識、感情、評価である。一個人がシステムの運行について、その指導者となる人物と現行政策の問題に対して比較

的正確な知識を有していたとすれば、この種の知識はシステム全体に係る個人の傾向における認識の部分に当たる。ただし、あるいは個人が或るシステムに反感を抱いていて、もしくはその家族、友人が長期にわたり斯様な態度を取っていたとすれば、該個人は該システムに対して良好な反応を示すことは不可能である。これが感情の部分である。最後に、或る個人が或るシステムに対して道義上の評価を行う場合もある。この三つの部分は互いに関連する。システムに対する評価を行うために、人は認識を行う。認識は恐らく感情の影響を受ける。また感情に影響を与える可能性もある。当然のことながら、この三つの部分が互いに影響を与えようと、それぞれの個人は個人の態度形成の過程における影響を受ける可能性がある。たとえば、さる研究発表によれば、幼少期の経歴は、その他条件が不変であるという状況下において、その後の政治的感情に比較的大きな影響を与える。ただし、これら経歴が成年後の政治システムに対する認識と評価に与える影響は比較的小さい。というのも、成人の政治システムに対する認識と評価は、いずれも成人の弛まぬ学習にともない迅速に変化するからである。

外部に対する社会化については、目下中国台資企業協会は台湾企業の利益代表として存在する。⁽¹⁴⁾まず、組織の中国における継続的な発展を見ると、一部の台湾企業は、台資企業協会が「領事館」としての機能を具えたとさえ見ている。その台湾企業の利益を代表するという過程において、構成会員が長期にわたり台湾海峡を挟む兩岸社会を行き来する一分子であることから、顕在、もしくは潜在的に台湾と中国の双方の社会の印象、意向を伝達する社会化の機能を有する。この種の社会化の過程は協会の設立から終了に至るまで継続し、参加者の経歴と台湾海峡を挟む兩岸関係の発展にしたがって絶えることなく変化する。台資企業協会について言えば、台湾海峡の兩岸を頻繁に行き来することにより、社会関係のネットワークも亦、具体的に双方の社会に当てはまることになる。よって、双方の社会の認識、感情、評価を社会するための一定の基礎を具えると言える。目下、すでに成立した80余の台資企業協会は中国各地に分散し、ビジネス活動

に従事するのみならず、その活動には社会活動をも包含する。よって、長期的かつ持続した社会化の機能を必然と形成する。

以上の説明によって、台資企業協会は設立から徐々に発展を遂げて、自主的に団体利益を勝ち得てきた組織であると分析することができる。過去において台湾企業が単独で中国に赴き奮闘した頃の認識を改変するのみならず、現地の住民に一部の価値観を伝達するようになった。このような変転、互いの影響は、感情の面で、近年来の台湾に対する評価に係る急激な変化をもたらし、その中に身を置く社会分子の互いの評価に影響を与えた。

（２）役割の社会化

社会化機能の実施を討論する場合、別途論じるべき概念が役割の社会化である。上述において社会化とは形成と変化の政治対象に対する態度であるとするで指摘した。その内、重要な概念はシステムを形成する上での各種役割の態度の形成である。台湾海峡を挟む兩岸の人民にとって、これは双方社会の構成分子の想像と期待を包含する。

過去において、一部の台湾企業は私的な領域において「包二奶（中国に妾を囲う）」、もしくは「財大氣粗（金に飽かし、鼻息も粗い）」などと揶揄され、中国人民に与えた印象は好悪半々であった。そこで、台資企業協会は公的な領域において善行を積み、義捐を好むという役割を演じ、社会化機能を発揮し始めた。天津台資企業協会を例に挙げると、教育、体育関連、もしくは特別介護を要する身体障害に関心を寄せるなどの多数の支援活動を発起し、その公益慈善事業における毎回の寄付金は5,000万人民幣に達した。また、献血などの関連する社会活動を何度も行い、「天津市民政局」から「十佳社会團體（十大優良社会团体）」の荣誉ある称号を受けた。これは、協会の中国社会に対する社会化の課程において一定の影響を与えるものである。

相対的に、台資企業協会の中国社会に対する影響は、台湾にとっても一定の関心を払うことになる。近年来、台資企業協会を主体とした力は台湾

社会の公益活動に参加している。2007年の台風3号（アジア名 TORAJI）の襲来においては、中国台資企業協会は即座に「經濟發展諮詢委員會議兩岸組北區座談會（經濟發展諮詢委員會議兩岸北區座談會）」において中国の台湾企業による全面的な救済寄付金活動を発起した。台風以外にも、921大地震では深圳台資企業協会は台湾通貨3,000万元を越す寄付金を集め、テント1,300以上、電池4万以上を被災地に送った。平時においても深圳台資企業協会は、たとえば「深圳台商愛心快遞（深圳台湾企業愛の特急便）」と銘打った活動を行い、台湾通貨数百万円になる寄付金を集めて台湾・花蓮の台湾先住民の子供に贈った⁽¹⁵⁾。これらの例は、台湾の民衆の台商企業協会に対する印象を好ましいものにし、社会文化の変換に極めて明らかな影響を与えている。

（3）社会化の実施方式

いわゆる社会化の方式とは、システムが社会化の機能を実施する方式を指す。この種の方式は、多種にわたる実行を内包し、また暗示と明示の社会化をも包含する。社会の事象を主題とし、これに関する情報、価値観、もしくは情感について、公開の場でコミュニケーションを行おうとすれば、これは、すなわち明示である。これに比して、暗示の社会化は、非公式で、かつ潜在的なものである。台資企業協会は台湾海峡を挟む兩岸間の活動において、兩岸社会の連動のスタイルと関係を暗示し、非公式に潜在的な社会的なイメージを伝達している。たとえば、上述する社会活動は、その恩恵を未だ受けていない多くの台湾民衆にとって、潜在的な、良好な台資企業協会の社会的形象を伝達する。

先進的で複雑なかつ専門化した社会であろうと、もしくは作業を分担する原始的で遅れた部落であろうと、いずれも何某かの方式で特殊な人物を選択して、相応する職務に就かせる。そして選択した人物にシステムが望む方式に基づいて事を行うように要求する。これが採択の機能である。この機能が存在してこそ、はじめてシステムは存続することができる。一つのシステムにおいては、常に多くの役割が、これらを得ようとして人が競

いあう。たとえば、リーダーであり、資源を分配する役割である。また、多くの役割が負担と見られているかもしれない。たとえばリーダーの職員の役割、納税者の役割などである。ただし、システムを持続させていくには、採択された役割の普遍的な服従と参与を得ることが必要となる。さもなければ、システム全体の作用が失われる。

その他機能の連動の採択の観点から言えば、システム内部のそれぞれの部分は往々にして互いに依存しているといえる。或る部分の機能が活動を実行することによる変化は他の構造が実行する別の機能に影響を与える可能性がある。同様に、システムの各層も互いに依存している。システムの各層の機能が活動を実行することによる変化は、過程の層と政策の層に影響を与える。採択の機能は一種のシステム機能であって、それは、社会とコミュニケーションというこの二種類の他システムの機能と互いに作用しあっている。ただし、採択の機能を実行する際に発生する或る種の変化は、過程と政策の層に影響を与える可能性がある。

採択とその他システム内部の機能の関係において、社会化と採択との間には連続した互い連動する作用も有する。政治社会システムについて言えば、一個人が複雑な採択、もしくは影響によって、エンジニアとなるか、農夫、もしくは政治家となり、さらには自己の態度と同時に望みによって役割を形成する。しかし、彼らは自身のこれら態度が同様に役割の提供する経験、制限、機会の影響を常に受けることに気付くであろう。同時に、文化と構造は社会化と採択との間の交互の作用の推進によって互いに影響しあい、選択された役割は、これら要素の下で、システムの相対的な望みを達成するか、もしくは満足させる。

選択の政治的過程における公民の役割は主に二種類の類型を有する。参加者の役割と従順者の役割である。参加者の役割は、公民の役割を演じて所定の努力を払い、進行中の政策制定の過程に影響を与える。従順者の役割は、公民の役割を演じて政策の実行に参与する。⁽¹⁶⁾参加者の役割に関して、これを細分すると利益を表わす役割と、利益を整合する役割と、政策を制定する役割とに分けることができる。従順者の役割は、提供者と、資

源を享受する者の二種類に細分することができる。

以上の分析に基づいて台資企業協会を見ると、採択の過程は参加者の役割と従順者の役割の二種類の類型に現れる。中国の「國務院台灣事務辦公室」、「民生部」が共同で公布した「台灣同胞投資企業協会管理暫行辦法（台灣同胞投資企業協会管理暫定規則）第7条によれば、台資企業協会の単位となる会員は中国の台湾資本企業によってなる、と規定されている。第8条第4号によれば、台湾資本企業協会成立の条件の一つは「業務活動の展開に適応するために必要とされる専門職の工作人員」を有すること、と規定される。第11条によれば、台湾資本企業協会の会長は台湾企業が担任すると規定し、さらに会長、副会長担任の条件を列挙している。第12条によれば、所在地の人民政府の台湾事務部門に関連する責任者は、協会の招聘に応じて相応する職務を担当することができると規定してされている。よって、台資企業協会は少なくとも会長、副会長、一般幹部、会員などに相応する役割を具える。ここで、天津台資企業協会を例にして台資企業協会の内部採択について討論する。

日常作業を行う秘書部門の構成について、副会長、もしくは秘書長は常に中国地方政府の台湾事務機関から派遣されて就任する。給与についても政府が支給する。天津台資企業協会の秘書長は天津市の「台辦經濟處（台灣事務經濟処）」処長が担任している。日常事務の責務を負う常務秘書長も中国籍の幹部を招聘して就任させている。2名の台湾籍副秘書長は協力して台湾からの訪問客の接待を行っている。6名の秘書人員は会長が一括して募集し、採用試験を行うが、外国語、コンピュータの操作を含む技能を熟知していなければならない。これらの巧妙な制度の設定からわかるように、制度の設計者は採択すべきメカニズムを利用して、協会の台湾海峡兩岸内外の矛盾に処した状況を処理しようとしている。別途、彼らは互いに資源を提供しあい、互いに享受している。筆者が会長をインタビューした際の記録によれば、台資企業協会の機能の一つは、台湾企業全体の力を集め、頻繁な情報伝達などの交流を行うことにあり、協会は秘書部門に対して台湾企業会員の意見とニーズを収集し、また、収集当日に処理を完成さ

せるよう厳格に要求している。仮に当日完成できなければ、必ずや継続したウォッチングを行い、問題を解決する。

別途、台資企業協会会長の選任については、東南部沿海地区の台湾企業の産業は電子、情報製品を中心とした技術的産業である。よって、東南部沿海の台資企業協会会長は、ほとんどが電子関連産業の大御所と言われる人物が担任している。東莞台資企業協会を例に挙げると、第2期会長の葉宏燈は「致伸電子公司」の董事長（会長に相当する）である。天津市台資企業協会についても同様の状況である。現地の台湾企業は不動産事業に対する影響が最も大きい。天津市台資企業協会の前後二期の会長は、いずれも不動産業界の大御所と呼ばれる人物が担任している。上海は二次、三次産業を主要な産業とする。現地に投資する台湾企業に分岐が見られる。よって企業間の関連性が比較的弱く、第三期会長改選において、「閩行派」と「浦東派」の争いが見られた。「閩行派」とは、上海滞在期間が長く、伝統産業を中心とする古い台湾企業のグループである。「浦東派」とは、比較的后から中国大陆に赴いたハイテク産業のニューエイジャーである。両派の争いの下、最終的に人数が比較的多い「閩行派」の支持する龍鳳食品公司董事長の葉惠徳⁽¹⁷⁾が就任した。ここから明らかなように、協会会長の選任は、通常現地の台湾企業の生態を代表し、同時に現地の台湾企業のニーズを反映する。

よって、台資企業協会の採択機能の制度の設定は協会において相当重要な機能を担当することがわかる。それは協会の持続的な運営、情報の交流、資源の提供と享受を行うのみならず、中国社会、官庁、台湾商工業のそれぞれの役割を互いに採択することによって、台湾海峡を挟む兩岸と台湾企業の三方面が互いに連動する橋梁の目的をも達成すると言える。

東莞台資企業協会を例に挙げると、同会は「東莞台商婦聯會（東莞台湾企業婦女連合会）」を1999年8月8日付正式に成立させている。これは主に東莞台湾企業関係者の婦女の連絡を行い、友好を深めるものであって、同会の活動を展開する上での四大指針として交流、成長、温かみ、補佐を掲げている。この5年余り、各種の趣味の教室を開催し、台湾企業関係者

の子女の教育に協力し、社会慈善活動を行い、中国政府に拘留、監禁された台湾企業関係者を訪ねて励まし、公卿管理事務、公共事務などの各種活動の準備に協力し、参与してきた。そして、東莞台湾企業関係者の婦女の生活上の、そして事業、職場での経験を互いに分かち合い、女性特有の細かい心配りでサポートするなど、その特質を活かして心から貢献してきた。このため、東莞の台湾企業の中国における発展に、さらに安定して基礎がもたらされた。「東莞台商婦聯会」の慈善、公益の精神は現地の社会に良好なイメージを打ちたてた。その数年来の努力は成功の半分を支える力とも言え、その活動は深く認められ、刮目に値するものがある。⁽¹⁸⁾

中国台資企業協会の社会化が影響を及ぼす階層、社会化の役割、社会化の実施方式は、正面からの影響を与え、台企業の中国社会におけるイメージを修正するのみならず、知らず知らずのうちに、台湾海峡を挟む兩岸の硬直した局面に潤滑剤としての効果を形成するものと言える。台資企業協会の採択制度の設計は、台湾企業、中国官庁、中国民間、台湾民間などの力を意図的に纏め上げるものである。このため、台資企業協会は民間の組織であるにもかかわらず、台湾海峡を挟む兩岸に形成された硬直した局面に面し、さほど大きくない政治的空間であっても努めて兩岸の制度的架け橋にならんとしている。すなわち協会も亦、参加者であって、従順者でもある。政策に影響を与えることができるとともに、政策を実行することもできる。台資企業協会の固定的な組織の非公式な対面のコミュニケーションのルート。非政治的な社会構造のルート、政治的インポート構造のルート、政治的なアウトポート構造のルート、および専門化されたマスメディア・ツールのルートを交互に運用することによって、台湾海峡兩岸に形成された硬直した局面に挟まれた台湾企業の権益を確保することができる。兩岸関係の変化と起伏に面し、台資企業協会が役割にも度重なる変化が起きている。台資企業協会内部について言えば、協会の定款で「兩岸經濟交流を推進し、優勢を以て互いに補い合う」と強調している。願わくは、兩岸の連動を制度化する過程において作用を発生させ、ひいては影響力を発揮してもらいたいと望む。

註

- (11) Ibid. p.11 note (10).
- (12) Gabriel A. Almond, G. Bingham Powell, Jr. 著、曹沛霖等訳『比較政治學』103頁（台北市：五南圖書出版、1991年）。
- (13) 曹・前注34-36頁参照。
- (14) Almond の政治過程の基本軸は利益である。この点についての分析は、任德厚『政治學』60-61頁（台北：作者出版、1992年）参照。
- (15) 「『深圳台商愛心快遞活動』は四月十八日午後開催」海基会ニュース www.sef.org.tw。
- (16) 前注・海基会ニュース www.sef.org.tw。
- (17) 王博平「台商協会内幕—陳水扁走向開放，台商會長有功（台商協会の内幕——陳水扁開放に向かう。台商協会会長の功）投資中國2001年10月号39頁。
- (18) 「海基会」兩岸經濟ネット www.seftb.org 参照。

4 台資企業協会の過程の機能

過程の機能の意義とは、政策が形成される過程において演じられる直接の、そして必要とされる役割にあり、これには利益の表示、利益の整合、政策確立、および政策の確実な実行、採決の四つの面の方向を包含する。政府の政策が決定される前に、一部の政府機構、もしくは社会団体は彼らが何を必要としているか決定しなければならず、かつ政策から何かが得られることを希望する。⁽¹⁹⁾かかる過程が、即ち第1の過程の機能であり利益の表示機能である。差別化が進んだ現代社会において、多くの団体は、いずれも利益表示のための競争を進行させる。仮にシステムが継続して安定していれば、必然の結果として、システムをして多種の団体の利益表示を吸収、収納、整合せしめ、これを以てシステムは作用しなくなる（System failure）。これが即ち利益整合の機能である。利益のシステム内における整合が完了すると、政府の官吏によって政策に転換される。これが政策確立の機能である。そして、政策の確立を待って発生するのが確実な実行と、現実に応じて発生する紛糾であって、これが政策の確実な実行、採決の機能である。

台資企業協会と中国社会とが特殊性を有するため、中国における「関係」の重要性は十分に分かるが、本論文のこの節においては合法的なルートを中心として討論する。以上をまとめると、台資企業協会という団体の利益を護るためには、協会の常設化、専門化は実質的に必然のものであることが分かる。それぞれの台資企業協会は、いずれも幹部を常設して各項事務を処理している。その演じる役割は自身の内部におけるニーズを表示、整合するのみならず、さらには台北と北京からの要求をも処理する必要がある。以下の討論においては、まず台資企業協会のシステム内部の利益表示のルートから始め、延いては台資企業協会の二次的システムが如何にして台湾海峡兩岸の政治システムに利益表示を行うという機能に関する討論にまで広げたい。

台資企業協会のシステム内部における利益表示のルートについて、その最も中心となるのが会員間の互いの連絡である。これは最も古く、かつ伝統的な利益表示である。会員が互いに利益表示を行うことによって、立場の近い者は高いに結盟し、理事を選挙することができ、理事会、もしくは常務理事会でその利益の整合を表示するか、もしくはさらに一步進んで会長の選挙を行う。その利益の追求を実際に実行する場合は、さらに一步進んで委員会、連合交誼会などの組織に参与し、制度的な利益整合のルートを紹介して、その利益を表示する。

近似する利益表示を重大政策の選択へ転換する機能は、利益の整合（aggregation）ということができる。各種要求が大量の政治資源の支持を得られたのなら、重大政策の選択に転換する機会が生まれる。⁽²⁰⁾政治資源は、たとえば民主国家における国民の選挙の票であり、議員の投票であり、もしくは常任官僚団体の支持であってもよく、また非民主国家における軍勢力、金銭、暴力の手段などでもある。政治的要求を真の政策選択に転換するには、政治体系において如何なる作用であろうと発揮できる一種の資源による支持を得ることが必須である。したがって、政治の整合は、各種要求を政策の選択に集めるものであって、これら政策選択を支持する資源を動員する過程において、その整合が形成される。

台資企業協会内においても同様に内外における利益の整合を必要とする。

畢竟、台湾企業はいずれも台湾から来ている。ただ、業種が異なり、生産方式も異なる。一部の台湾企業はサービスの提供を主要な業務としている。また、台湾企業は一次産業に重点をおいている。産業の違いによってニーズも必然と異なる。ここにおいて、台資企業協会は力を集中するために「異なる点を残し、同じ点を求める」ことを必要とする。これは何を意味するのか。同じ点を求めるとは何を指すのか。これこそ所謂利益整合の過程である。

台資企業協会について言えば、その内部の制度はそれぞれの省、市によってそれぞれ異なるが、全体的に言えば、いずれも各方面の利益を確保するための表示をすることができる。廈門台資企業協会を例に挙げると、制度の設定において、理事会の理事は各行政区域の会員総数発展の趨勢に基づいて業種の配置に定額分配方式を採用し、定額より低い行政区域に保留枠を与える。さらに、これに基づいて会長、副会長などの最高権力構造を発生させることから分かるように、地域と業種定額の制度の設定は、会員大会のみならず、常に開催される理事会においても各方面の⁽²¹⁾ことなる利益を表示できるようにと望むからである。

利益の整合は、一つの重要な機能である。それは、システム、過程、政策のいずれの各階層においても重要な意義を有する。全国的な政治体系の階層からみれば、利益の整合はそれぞれの利益を表示する者が如何なる資源を以って表示する者と政策を支持するのかを観察するのに役立つ。仮に利益を表示する者が強制的な資源で権力を得ようと図るのであれば、生態系の安定は脅威を受けることになる。

台資企業協会内部では、一般に利益を表示し、職務を勝ち得ようとする場合、いずれも勝ち得ようとする者、候補者の能力を主とし、構成員は体系安定の維持に対して高い共通の認識を有する。中国内部の体系であろうと、会務の体系であろうと、この点に係る印象は筆者がインタビューした際に、常に見られた。これは多数の商行為において体系の安定の中ではじ

めて確保できる利益の確保に関連するはずである。

利益の整合は決定の改定において重要な意義を持つようになる。それは重要な架け橋となり得るものであって、幾多の団体と個人の分散した多元的な利益及び資源を権威的な政策の制定と連結するものである。目下、台資企業協会は台湾企業と台湾海峡の兩岸政府との政策決定の架け橋として、政策「フィルター」に相応する機能を発揮している。個別の台湾企業の要求は、政府にとって範囲が広すぎると言える。だが、台資企業協会が頻繁に会議を行い、討論を重ねる過程において、個々の台湾企業と台湾企業全体とのニーズの重要性と序列は逐一明確化されてくる。その能動的な利益の表示は、即ち多数の台湾企業のニーズを代表する。このため、さらに兩岸政府から重視されることにもなる。

台湾海峡を挟む兩岸政府の制度の設定から、兩岸政府は会を単位として、定期的に台湾企業代表と会見していることが容易に分かる。台資企業協会の要求は、通常規模の小さい個々別の台湾企業を優先して満足させている。たとえば、台湾の行政院は関連各部門が、中国台資企業協会代表が「三節聯誼座談會議（春節、端午節、中秋節に行われる座談会）」で提議された事項を期限内に提出して関連する処置を行っているか、督促している⁽²²⁾。また、「行政院大陸委員會（Mainland Affairs Council《MAC》）」によってこれらをまとめ、「財團法人海峡交流基金会（Straits Exchange Foundation《SEF》）」を介して台湾企業に転送して参考用に供している。

政策の階層上、利益の整合のスタイルは政策の実質的内容に影響する。筆者が上述で指摘するように、仮に整合のルートが不健全で、利益が過度に分散し、このため多くの民衆に対するサービスの政策を決定の範囲に入れることができなくなれば、政府は効率的な建設を行う迫力がないと見られることになる。ただし、一つの主要な利益の表示者が多数の資源を整合する能力を具えていれば、この表示者をして政策の方向を決定する機会が得られるようにすることができる。目下中国各地に分散する台資企業協会は80余団体にもなり、主に広東の「珠江デルタ」および江蘇の「長江デルタ」に集中している。よって、この両地区の規模は十分に大きく、台湾

海峡の兩岸政府もこの兩地区の利益の訴えに対して比較的注意を払っている。長江デルタ地区は近年に至ってからの新興の台灣企業集中地区であって、その力の凝集については継続的な觀察が待たれるが、珠江デルタ地区の会員は、多くが製造、加工を業務とする伝統的な中小企業が中心となっている。その相対する問題の多くは、税関、販売許可などの類似した問題である。⁽²³⁾このため、企業間の凝集力が強く、台灣企業たちは協会のルートを介して台灣企業を団結させて力を集中し、集団の影響力で現地の台灣企業の問題を政府に反映させたいと望んでいる。このため、協会に加入する台灣企業には最も多いものがある。東莞市台資企業協会の会員数は現地に投資する台灣企業の半数を超し、中国において会員数が最多で、組織の規模も膨大な協会となっている。このため東莞市台資企業協会は運営において政府と折衝する多くのカードを有していて、兩岸政府から重視されている。東莞台灣企業子女のための学校設立が兩岸政府の既存の政策に影響を与えたことから見ると、台資企業協会の利益整合のスタイルに初歩的な効果の現れたことが分かる。

政策の確率は政治過程においてキーポイントとなる段階である。効率的な利益の要求をシステムの決定の段階に転換するとともに、各種の政治的な力を塑性して完成の段階にする。⁽²⁴⁾いわゆる効率的な利益の要求とは、各種資源を有する利益表示者の要求である。⁽²⁵⁾この種の資源は国家の政治体系内においては選挙の票、議席などであり、社会体系内においては影響力を具える地位、金銭、専門知識などを指す。一般に、利益表示者は、本論文で論じてきた採択、コミュニケーション、利益表示、整合などの機能を体験し、一步一步彼らの資源を集中させ、一部の政策選択に賛同する連盟、もしくは潜在的な連盟を形成して行く。連盟とは権力と政策の集合体である。政策決定の前に行われる取り決めの過程であって、同時に政策決定の規則の制約を受ける。

台資企業協会の台灣海峡兩岸の交流に応じた架け橋としての特殊な機能を有することから、内外の兩方向から政策決定の規則を分析する。台資企業協会は中国各地に分布していて、会務、定款もそれぞれ異なる。たとえ

ば上海台資企業協会を例に挙げると、政策決定は区委員会、工作委員会が毎月寄り合いを行い、さらにそれぞれの委員会の主任委員、副主任委員が各区を代表して3ヶ月毎に召集される市理事会に参加し、最後は市理事会⁽²⁶⁾によって政策決定を行う。ただし、その内部については、特に会長と秘書部門に関する討論を行う必要がある。会長は、ほとんどの場合理事会、もしくは常務理事会の選挙によって選任する。その権力は各会の定款によって異なるが、総体的に言えば、会を代表して交渉、広報などの活動を行う。この点、日常の事務を行う秘書部門は異なる。多くの台資企業協会の秘書部門は会長が構成員を招聘する。ただし、「台湾事務辦公室」の多くの官吏が参与しているため、台湾企業が困難に遭って、これを反映する必要がある時、多くの場合は、この種のルートを通じて行われる。目下、台資企業協会が演じる役割は政府と台湾企業との架け橋である。このため、多くの政策決定は、その多くが「ベルトコンベアー」方式で出現する。外部の問題に対する政策決定は、基本的には理事会が政策を決定し、会長が実行するというスタイルを離れることはないはずだ。以上の利益整合制度は、兩岸政府のいずれからもちかなりの重視を受けていて、既に固定的で効率のよい制度表示のルート形成している。これが、兩岸政府において政策の議事の過程に効率よく設定されることを望む。

政策確立と政策の確実な実行は、二つの連続した過程である。ここに境界線を引いて、政府の政策決定がどこで終わり、政策の確実な実行がどこから始まるか説明することは難しい。国家の政治大家における指導者と立法者は、その制定する政策が実施される際に如何なる状況を呈するかを総体的に予測できるわけではない。正常な情況下に在って、彼らは執行の責を負う官吏、もしくは一部の法律に関連する官吏に対して、処理を行うための所定の権限を付与するか、もしくは設定する。

台資企業協会の政策の確実な実行について論じる場合、協会の属する政治社会における二次システムとしての役割を考慮する必要がある。台湾企業が困難を解決しようとする場合、台資企業協会の存在は主要な目標となる。目下、台資企業協会の政策決定は、理事会、常務理事会、及び会長に

分散している。ただし、政策決定が公的機関の権力行使の問題に及ぶ場合、台資企業協会は公権力を有しないため、政策を確実化させるためには、必然と两岸政府の協力が必要となり、そこで始めて可能性が生まれる。この点について、本論文の前記幾つかの節で述べたように、台資企業協会が台湾企業の面している困難を処理しようとするれば、中国政府の関税、税関通過の問題は言うに及ばず、飲酒運転の問題すら対処することもある。もしくは、台湾方面の「三通（台湾政府の中国との通商、郵政、通航を禁じる政策）」、健康保険、台湾企業子弟の兵役などの問題も、台資企業協会の処理項目に含まれる。

台資企業協会が打ち出す政策決定の確実化によってもたらされる効果がどのようなものか観察してみる。中国における確実化について、一般には、その進展には、まずまずのものがある。「台胞證（台湾同胞証明）」と称する一種の査証（証明書）を例に挙げれば、「台胞證（台湾同胞証明）」は有効期間が2年以上から3年以上に改正され、現在は5年以上となっており、現地の空港などで「台胞證（台湾同胞証明）」を申し込む制度すらある。台資企業協会が政策の推進に対し継続して努力していることがここからも分かる。台湾については、筆者のインタビューの記録から見ると、過去において東莞台資企業協会が台湾企業子弟の学校設立の構想を提出したことがある。当時台湾政府は中国に対して「戒急用忍（急がず忍耐的に）」をスローガンとした時期に在って、台湾企業の中国進出が奨励されることを避けるためにも、学校の設立は適切でないと考えていた。だが、台資企業協会の呼びかけが日増しに拡大し、台湾政府の中国に対する経済政策も「積極的な開放、効率のよい管理」に変わった。そして、台湾企業の台湾企業子弟学校設立のニーズは、最終的に「行政院」の専属案として認可され、かつ「兩岸關係條例」第22条の1が改正されて、中国地区台企業学校申請案は認可制を採択した。これも政策の確実化のための努力の結果である。

採決の機能に至っては、これは政策の実践に争議が発生した場合に、体系構造が争議の処理を行う部分である。国家の政治体系において、この種

の採決は、いわゆる司法部門に出現するか、もしくは行政訴訟部門に出現する。この種の構造を介してシステムは政策を修正し、内部のニーズに適合させる。この点について、台資企業協会が毎月、毎年、現地政府の区、市、「国务院台湾事務辦公室」、「證期監管会」、「國民經濟和社会信息化領導小組辦公室（國民經濟と社会の情報化指導チームオフィス）」、商務部と会食、会議を行い、政策のフィードバックを行うことによって、台湾政府の「行政院大陸委員會」、「中華民國經濟部」、そして「財團法人海峽交流基金会」との「三節聯誼座談會議（春節、端午節、中秋節に行われる座談会）」に定期的に参加することは、一種の裁決（adjudication）の機能といえる。

この他、政策決定については、一つの体系における構造的な設定と政策決定の過程は、政策決定に対するフルセットの制約と見なすことができ、また外部環境に発生する問題と、これに対する挑戦は、すでに政策決定に加えられた制約と見なすからは、政策も一定に提供される機会と見なすこともできる。ただし、構造と挑戦の両者はいずれも政策の完全性を解釈することができない。仮に政策の制定を全面的に解釈するのであれば、能動性と創造性に富んだ組成部分を必要とする。この種の活動、構造、過程の互いの連結は、政策の選択、もしくは決定を介して挑戦に対応し、かつ機会を利用することになる。この創造性の組成部分は個人であっても、団体であってもよい。これが所謂指導者の作用である。この点について言えば、会長は政策の形成においてかなり重要な役割を演じる。

たとえば、台湾企業子弟学校の構想は、早くも1991年、1992年には提出されていた。当時、深圳台資企業協会会長は「国务院台湾事務辦公室」の支持を受けていて、深圳に試験的な地点を設けて設立の準備を行う予定であった。だが、結局途中で途切れてしまった。その後、葉宏燈が東莞台資企業協会会長に就任すると、彼は現地の台湾企業関係者の生活が不規則で、死亡率が高いことを解決するには、学校を設立し、台湾企業関係者が中国で家族団欒できるようにすることこそ根本的な解決の道だと考えた。1995年、東莞台資企業協合理、監事会は台湾企業子弟の教育のニーズに

応え、さらには会長・葉宏燈が「教育事業促進委員会」の成立を發起して、「台商子弟學校籌備促進会（台湾企業子弟学校設立準備促進会）」を成立させ、団体を組んで北京に赴き当局を訪ねた。同時に台湾に戻り、「立法委員（国会議員に相当）」が同行して「財團法人海峽交流基金会」、「中華民國教育部」、「行政院大陸委員会」などの官庁、政府機関を訪問して支持を求めた。

1999年、広東省「教育廳」の係官は、学校設立に関する認可審査を進行させ、会談を行った結果、台湾籍の校長と資格を有する教師を招聘し、台湾政府の「教育部」が査定した教科書を使用することに同意した。台湾政府も「兩岸關係條例」を改正して、将来台湾企業子弟学校の学生の学歴を直接認め、明文化し、台湾地区の学歴に繋がるようにした。この期間、多くの困難に面した。最大の困難は、中国側の校長の資格によれば、台湾人が担当できないことだった。だが協議を経て、校長は中国側が任命し、台湾人が担当することによって法律面での問題を避けた⁽²⁷⁾。2000年に第一期の小学部児童、中学部生徒の募集を行い、別途予幼稚園の大、中、小班を設け、2002年には高等部の生徒募集を行った。募集の対象は台湾企業関係者のみならず、海外在住、及び中国の台湾籍人士子女も含み、いずれも入学して修学する機会が得られた。

以上から分かるように、台資企業協会の政策の確立、確実化、及び裁決は、兩岸政府の合作によって、つとに一種の制度的な台湾企業の利益のサービスのルートとなっている。これら政策が実践されたことは、兩岸地区の関係者の努力に帰するものであることは言うまでもないが。これらの努力は台資企業協会にとって、さらに強固な後ろ盾となった。

註

- (19) Gabriel A. Almond, G. Bingham Powell, Jr., Robert J. Mundt. Ibid, p10.
- (20) 曹沛霖等訳・注（12）261頁。
- (21) 詳細は、廈門台商協会章程を参照。
- (22) 「陸委会」サイト www.mac.gov.tw 参照。
- (23) 陳麗茹「大陸台商的政治經濟學—台商協会親台？親共？」投資中國36頁

- (2001年)。
- (24) Gabriel A. Almond, G. Bingham Powell, Jr., Robert J. Mundt. Note (10) p.132
- (25) 曹・注(12) 307頁。
- (26) 上海台商協定会款参照。
- (27) 東莞台商子弟學校設立の過程は、同サイト参照。

5 台資企業協会の政策機能

政策の機能は汲み取り、官制、分配を含み、この三つの面から方向付けることができる。内外の環境における政治体系の実際の作為から見れば、汲み取りの機能はかなり重要である。あらゆる体系、甚だしくは、原始的な体系は、大なり小なり人々の社会に対する義務的な貢献の方式で、何かの種類の資源を汲み取る。⁽²⁸⁾これには金銭、製品、人員、もしくはサービスなどの汲み取りを包含する。台資企業協会において税収に類似した資源の汲み取りは、自然と会員からの会費の徴収となり、他ならない。一般に台資企業協会の会員は企業会員と個人会員の二種類に分かれる。ただし、会費はこの両会員の違い以外に、会長、副会長、常務理事、理事など職位の高低によっても異なる。別途、台資企業協会の経費は催物の収入、会員の寄付、認可された業務の範囲内で展開する有償のサービスによる収入、利息、または台資企業協会と言うところの「台商会館」のレンタル料金などがあり、これも資源を獲得するための一種の方式である。この他、緊急の状況下では、台資企業協会は少なからぬ経費を即刻募集することができる。上述する921大震災の救済寄付金以外にも、2004年7月に台湾が台風の災害が発生した際には、東莞市台資企業協会は災害後の建て直しに、台湾通貨数十万元を集めることができた。⁽²⁹⁾この他、台資企業協会の会長は、ほとんどが経営に長けた商人である。筆者がインタビューした案例では、協会が開催する多くの活動は、会長が私財を提供したものであって、犠牲、貢献の精神を強調している。台湾の「行政院大陸委員会」と「財團法人海峡交流基金会」も、中国の台資企業協会の台湾企業へのサービス機能強化に協力している。台資企業協会と共同で、中国における台湾

企業の教育、訓練及び経営管理指導活動を開催している。経費などの補助で台資企業協会のサービスに協力することも、台資企業協会の汲み取りの方式である。

第二種の常に見られる汲み取りは、人的資源の汲み取りである。台資企業協会の人力資源汲み取りの程度はどのようなものであろうか。協会と会員増の趨勢には頗る早いものがある。2002年の協会数は68団体。2004年にはすでに80余団体になった。東莞台資企業協会を例に挙げると、その団体会員は1994年の417社の台湾企業が2004年には3427社になった。⁽³⁰⁾ここから分かるように、人力が急速に拡張している。同時に、台資企業協会は各種委員会を成立させコミュニティー活動、企業承知活動、企業経営講座、レクリエーション活動などの各種活動を行い、平時において人力動員網を十分に構築している。⁽³¹⁾

一般に、台資企業協会の部門は管轄地区の地区工作部門であり、サービスの性質を有する工作部門である。通常協会が会員に提供するサービスは次に掲げる何項かに分けることができる。

1、各項大型活動

たとえば、毎年重要な節句、記念日に行う大規模な友好活動、不定期の中国国内旅行及び経済考察活動。

2、講座

協会は定期、不定期の講座を行っている。カリキュラムには法令啓蒙、運用、経営能力向上、企業発展企画などを含む。

3、会員大会及び設立記念行事

4、会報

会報を介して会員に最新の動態を理解させる。同時に不定期の刊行物を介して会員に最新の法規、投資に係るビジネス情報などを理解させる。

5、各種友好会、パーティー、旅行、視察活動

これら活動を介して、一方では会員間の気持ちを纏め上げ、掃除に、会員に対してレジャー、娯楽のルートを提供する。また、会員が政府

関連部門の管理職と知り合ったり、その他投資情報などを理解したりする機会とすることができる。

6、台湾企業の問題解決に随時協力する。

たとえば、税務、法律、医療、健康管理、子女の就学、銀行融資など。

以上の活動は、いずれも会員の向上心を促進し、将来の動員を有利にするものである。これら汲み取りの機能の構築は、台資企業協会が将来交流の機能を拡張する際に有利となるものであって、迅速に適宜な資源を運用して目標を達成することができる。

別途、もう一つの政治体系の作為の類型は、人の行為の制約である。制約と汲み取りの間には、密接な交互作用の関係が存在し、両者のいずれも欠かすことができない。国家の政治体系の研究において、国家が内外から挑戦を受けた場合、強大な軍事力の拡張を必要とする。この種のニーズは現代型の税収と徴兵を招く。徴兵と税収の使用を順調にするために、膨大な官僚組織がこれに応じて発声する。ここにおいても効率的な汲み取りと制約の循環が出現し、現代国家の基礎を固めることになる。

この点において、台資企業協会は社会の二次的体系に属し、国家のような強制の力を有しない。その制約の機能の検査は、当然のことながら国家を観察した際に見られるような強制的な権利の作為であってはならない。だが、ここで注意すべきことは「潜在的な」制約の能力である。「潜在的な」制約能力とは何か。これは体系の社会におえる個人、もしくは団体に加えられる制御であって、この種の制御は直接分かるものではなく、また直接実行するものではない。たとえば、台資企業協会が活動を開催する場合、会員に対する拘束力は存在しない。だが、多くの会員がどうしても行事に参加するのは何故か。その原因は、おそらく個別の会員が事業に有利な友人と知り合うことを期待し、また台資企業協会の力が大きく、会員も多く、事後の政府との順調な交渉の達成に有利であると見えることにある。このため台湾企業が参与してくる。

台資企業協会を単位とした政府との交渉で成功した事例は、すべての台

資企業協会会員に適用される。その最も明らかなのが2005年の「春節包機（旧暦の正月休み《春節》チャーター便）」である。過去において「小三通」と称し、台湾が統治する中国沿海寄りの離島を介して通商などを行った時期は、台湾企業の身分の認証は「經濟部が中国投資を認可した台湾企業」について検査を行った後、認めるものであって、認可されていない台湾企業のみが「中国各地の台商企業に登録し…関連する主務官庁に届けて審査を行うための便宜を図る」ことになっていた。だが、今年は台湾企業が国内の政治家と共同で「春節包機」の政策推進に成功した。このため、台湾政府は台資企業協会に搭乗する台湾企業の資格を認証するよう直接要求し、さもなくば「飛行機ごと強制送還させる」とした。これこそ一種の制約行為ではなかろうか。この種の期待と、他方の力を借りる方法で形成された制約措置は、台資企業協会が兩岸の交流の架け橋となる可能性を大きく膨らませるものである。

また、制約を無視した場合、相応する何らかの制裁措置を行うのか否か。これは効率のよい体系に必要な成分である。さもないと、参加者が制約に違反することによって利益を獲得する可能性がある。これに対して、台資企業協会は幹部に対する罷免の制度を設けている。たとえば廈門台資企業協会は3分の2以上の常務理事の表決で、会長、副会長、秘書長、副秘書長の罷免を決議することができる。しかも、罷免された後は、⁽³²⁾常務理事の資格を失う。武漢の台資企業協会では定款に規定する行為に違反した場合は、理事会、もしくは常務理事会の表決によって除名処分すると規定されている。

第三種の政治体系の類型は、政治体系の分配活動である。体系の分配活動とは、金銭、商品、サービス、荣誉、地位、及び各種機会を社会における個人と団体に分配することを指す。⁽³³⁾人々は、分配されたもの——すなわち、経済的製品、教育、健康管理なその実質的なもの、もしくは地位、威信などのその他価値観を有するものによって生存と発展を得ることができる。体系分配の項目には、物質的と非物質的とを包含する。非物質的とは、荣誉、地位、威信、及び各種機会を包含する。これに対して、台資企

業協会は任を終えた会長に対して、名誉会長、相談役などの名誉的職務を担当するよう設定している。また、地区、事業別を単位として理事の枠を設定し、毎月、毎年の座談会で官庁との協力の機会を探している。たとえば、台湾企業に各項の公益的な、企業誘致的な活動へ参与させ、無料の場所を提供して台湾企業の製品を展示させ、台湾企業自身が廉価の宣伝、キャンペーンを行えるようにしている。即ち、台資企業協会という架け橋によって、台湾企業は多くの機会と場所が得られ、政府に相対する問題を解決し、ビジネスの機会を創造するものである。この種の分配はかなり重要で、協会はこれを独占することなく分配することは、会員が継続して参加する動力となる。

物質的な面について、台資企業協会は成長性、友好性のある活動を行い、教育の機会を台湾企業とその子弟に提供している。また、中国の優秀な病院と折衝し台湾企業へのサービスとしている。たとえば、惠州台資企業協会は、台商会館を設立し、無料で惠州台資企業協会下院の製品展示に提供するとともに、アメリカジョージニア大学修士課程の MBA 課程の開設を準備している。東莞の台資企業協会は独資で経営する「東莞台商医院」の開設を準備している。これら福利は、参加する台湾企業の項常緑を安定させ、台湾企業を代表する安定した力となる。将来、台湾海峡兩岸の連動する制度化されたコミュニケーション形成の可能性について言えば、台資企業協会は分配能力を具えるのみならず、公平に機会を分配する能力をも具える。これは、将来台資企業協会が行う対話と協調を有利にするものであり、参与する両当事者に対して、信頼でき、かつ安定した力を形成するものである。

註

(28) 曹沛霖等訳・注(12) 379頁。

(29) 東莞市台商投資企業協会「東莞市台商投資企業協会会報」9頁(2004年)。

(30) 東莞市台商投資企業協会・前注3頁。

(31) 台商協会と会員の交流は、詹靜怡「大陸地區台灣同胞投資企業協会角色與功能之研究—以天津市、上海市及東莞為例」東海大學政治系修士論文82-88頁

- (2002年) 参照。
- (32) 詳細は廈門台商協定会定款参照。
- (33) 曹・前出注(12) 391頁。

6 法的規制を受ける台資企業協会の運営とその機能

台湾海峡を挟む兩岸の関係は、かなり複雑な発展をしている。台資企業協会は現地において、確かにその他商業団体と異なる地位を有している。

「台灣同胞投資企業協会管理暫行辦法（台湾同胞投資企業協会管理暫定方法）」、「外國商会管理暫行規定（外国商業団体管理暫定規定）」及び「社会团体登記管理條例（社会团体登記管理条例）」から見れば、台資企業協会は業務の範囲、会員の募集、会長などの指導幹部の資格、及び活動の管理などについて、いずれも厳密な規定を受けている。

「台灣同胞投資企業協会管理暫行辦法」第3条によれば、

「台湾資本企業は国家の憲法、法律、法規を遵守しなければならない、国家の統一、安全、民族に危害を与えてはならず、国家の利益、社会の公共の利益及び公民の合法的権利に損害を与えてはならない」

と規定している。ここから言えば、中国当局は「一国内部の事務」を枠として、台資企業協会は法律の義務を遵守しなければならないことを強調している。その他外国の商業団体については、特別な指摘は明示していない。

「台灣同胞投資企業協会管理暫行辦法」で規定する業務範囲は、「外國商会管理暫行規定（外国商業団体管理暫定規定）」第2条の規定「外国商業団体の活動は、会員が中国とともに貿易の発展と、経済技術の往来を主旨とし、その会員は国際貿易の促進と経済技術の往来について利便性を提供すべく研究と討論を行うものとする」に比して、中国政府が台資企業協会の活動空間を大幅に制限していることは明らかだ。

台資企業協会の会員の部分について、台湾資本企業協会は単位会員と個人会員とに分けられ、単位会員を主体とする。単位会員とは会社登記をし

た現地の台湾資本企業が該企業の名義で加入してなる会員である。個人会員は、会社登記した現地の台湾資本企業に従事する台湾籍人士が本人の名義で加入してなる会員である。外国商業団体は国別に設立し、団体会員と個人会員とを有する。該団体の会員は商業機関の名義で加入する。商業機関とは外国の会社法人、企業、その他経済組織が法に基づき中国国内に設立した代表機構とブランチ機構を指す。個人会員は商業機構と外国の投資企業の非中国籍在職者が個人の明記で加入してなる会員である。台資企業協会は現地の関連人員が会員として加入することを明らかに許可している。外国商業団体は純粋に外国籍の組織、人員によってなる。

会長の資格については、「台灣同胞投資企業協会管理暫行辦法」第11条においてのみ明文化されている。即ち、会長及び副会長の条件は、一つの中国という原則を遵守し、国家の統一を擁護し、兩岸の経済交流と合作の促進に積極的に努力する意欲を持つことにある。台湾企業自身が投資した企業で一定の規模を有し、一定の経済的な実力を具える。好ましい個人の素質を有し、現地の台湾企業の中で一定の信望を有する。協会の仕事に熱心で強い仕事の能力を具える。健康で正常な仕事を堅持できる。その他社会団体における法廷の代表者を担任していない。完全な民事行為能力を具える、などなどの制限を含む。これら条件は広く政治化されたものであることは明らかだ。

活動の管理についても、台資企業協会は多くの制限を受けている。「台灣同胞投資企業協会管理暫行辦法」第14条によれば、

「台湾資本企業協会が台湾地区からの重要な団体、人士の訪問を受ける場合、予め所在地の主務官庁に届けなければならない。台湾資本企業協会が成立大会、成立記念行事、祝賀会などの重要な行事を行う場合、主務官庁に届け、認可を得なければならない。台湾資本企業協会が地区を跨いで行う活動は、主務官庁の単位から上部の官庁に報告し、認可を得なければならない」

と規定されている。

「台灣同胞投資企業協会管理暫行辦法」による運営への介入には深いも

のがある。協会の活動の多くは事前に届けるか、もしくは認可を受けなければならず、同時に台資企業協会と台湾のその他団体、個人との間の連携も厳格に統制されている。

中国の近年における急速な経済発展にともない。台湾企業は大挙して西進している。そして中国沿海地帯の多くの区域の経済開発に参加している。その結果、中国沿海地帯の「地方政府」と「投資台湾企業」との間において、一種の「共存関係」(symbiosis)が往々にして形成されることになる。⁽³⁴⁾ また、台湾企業が地方において影響力の強い重要な役割を演じるようになり、これにより潜在的に政治的影響力を得ている。

さらには、台資企業協会の構想の下で。台商企業はビジネス情報を交換し、経営上の困難の解決に協力している。そして、中国各地の台湾企業が地方は、徐々に綿密な台湾企業ネットワークを構築している。これは、兩岸の経済発展を実質的に推進する動力である。台資企業協会は現地で官吏と定期的に座談会を行い、台湾に帰っては「行政院大陸委員会」、「經濟部」、財団法人海峡交流基金会」の開催する友好座談会などの活動に参加して台湾企業のニーズを反映している。兩岸政府は台資企業協会を介して情報を伝達することもでき、台資企業協会は兩岸の運動に仲介、転送の効能を発揮している。台資企業協会と兩岸政府との会議、座談会などのルートを通じて、協議のルート制度化すれば、協会が兩岸政府の政策に関して提出する意見は所定の効果が得られる。たとえば、中国における台湾企業の営業税徴収問題について、東莞台資企業協会は現地に積極的に取り組む姿勢を反映させ、台企業の利益の獲得を保障しようとしている。

台湾企業の投資の保障、兩岸貿易の紛糾の調停、仲裁、兩岸政府による知的財産権の共同保護などの重用な議題に関して、兩岸政府は正式なルートを通じて協議することができない。台湾政府は各種ルートを通じて台湾企業の経営状況、または困難などの情報を収集している。また、台資企業協会を介して現地の政府に應對し、個別の案件の解決の道を求めて台湾企業の合法的な權益を保障しようとしている

註

(34) 耿曙「台商在兩岸整合過程中的政治角色」學術研究シンポジウム『2004兩岸經濟交流と社会変遷』50頁（銘傳大學、2004年3月12日）参照。

7 地方の協会から全国的連合会への展開

（1）台商企業協会の成立とその機能と限界

1983年、台湾企業が初めて福建省廈門市を訪れて、投資をおこなった。1990年3月になって、初めての地域的な台資企業協会は北京で成立した。さらに、2007年になって、「全國台灣同胞投資企業聯誼会（「台企聯」と略称し、「台商企業連合会」という）が誕生した。同連合会の成立は、二十数年の時間をかけて、中、台経済、貿易関係の質と量の構造転換を体現しただけでなく、同時に、台資企業協会の演じてきた政治と経済社会の役割を反映したといえる。

「北京市台資企業協会（北京市台湾資本企業協会）」は、中国で最初に設立した台湾企業の組織である（199年3月）。主に、1988年7月に中国共産党の「国務院」の審議に通過した「關於鼓勵台灣同胞投資的規定（台灣同胞の投資奨励に関する規定）」に基づいて設立された。当初、台湾企業の名称は暫定的に「台資企業協会」と称した。1994年4月以後成立した台湾企業の組織は、中国の「全國人民大会」を通過した「台灣同胞投資保護法（台湾同胞による投資保護法）」に基づいて正式に「台資企業協会（台湾資本企業協会）」と命名した。

2000年になり、中国各地区には、すでに60団体を越す「台資企業協会」が成立し、今年の4月に至るまで、類型7万以上の台湾企業が中国各地に赴き投資をした。中国の25の省と自治区及び直轄市で設立された「台資企業協会」はすでに100団体を越し、101団体の規模に達した（表1『台資企業協会101団体分布状況』参照）。

中国商務部及び台湾の「海基会」の統計によれば、中国各地域で、すでに101団体の「台資企業協会」が組織されている。その内、特に広東、江

蘇地区の団体数が最も多い。それぞれ20団体、17団体と、全ての「台資企業協会」の3分の1強を占める。3番目に多い地区には福建、浙江、山東の3箇所、それぞれ9団体。その次は湖北と広西でそれぞれ4団体と、「台資企業協会」は各地区の重要な都市に分布している。以上の各地における「台資企業協会」の分布状況から見れば、台湾企業は、やはり珠江デルタと、長江デルタ地区に集中している。だが、北京、天津を含めた華北にも投資が徐々に広がっている。この他、中国の4つの直轄市である北京、天津、上海、重慶も亦、台湾企業の投資が集中した地区であり、これらの影響力は広東、江蘇等の地区に迫るものがある。

基本的に、中国各地の「台資企業協会」は、いずれも台湾企業にサービスを提供し、台湾企業の問題を解決するとともに、台湾企業と中、台政府間のコミュニケーションの架け橋となることを旨とし、目標としている。各地の服務台商、解決台商問題及作為台商與兩岸政府之間的溝通「台資企

表1 中国「台資企業協会」101団体分布状況

省市	団体数	省市	団体数
江西	3	河北	3
海南	2	四川	2
福建	9	甘肅	1
廣西	4	河南	1
廣東	20	陝西	1
上海	1	湖北	4
北京	1	湖南	2
天津	1	貴州	1
重慶	1	雲南	1
安徽	2	吉林	2
江蘇	17	遼寧	3
浙江	9	黑龍江	1
山東	9	合計	101

業協会」の運営のスタイルは、基本的には五十歩百歩で、ほとんどが教会の組織構造を経て、作業を分担しつつ、業務を進行させている。学者の研究によれば、それぞれの「台資企業協会（台湾資本企業協会）」の実際の運営上における主要な差異は、現地における会員の産業形態と政府の台湾事務を扱う「台辦」人員の介入の深さからくる。各地の「台資企業教会」は発展のスタイルが異なり、成立した時間も異なる、協会の規模も互いに異なる。台湾事務を扱う「台辦」人員の協会への介入もそれぞれ異なる。初期の頃は、政府が協会内に「台辦」人員を送り込んだことによって、「商を以って政府を囲み、経済を以って統一を促進する」といった方針への配慮を免れることはできなかった。だが、各地の「台資企業協会」の健全な発展にともない、徐々に比較的多くの自主性を擁するようになった。台湾企業が多く集まり、機能が健全な協会となり、その運営において比較的独立したものとなり、制限を受けることがなくなってきた。

早期の「台資企業協会」の組織は、そのサービスの強調機能は、ほとんどが健全ではなかった。さらに中国は領土が広く、多くの地区には「台資企業協会」が成立されていなかった。このため、中国で台湾企業が問題に出会い「台資企業協会」の協力を必要としたとき、いつも不便を感じたり、間に合わないと感じたりした。これに比して、近年、台湾企業は中国市場にすでに深く進入し、グローバルな理念と意欲を以って中国各省、市を跨ぐ台湾企業の組織を成立させた。これはほとんどの台湾企業の望みでもあった。そして、有る程度時間をかけて熟成させた後、この2年間というものは、一部のキャリアのある「台資企業協会」の会長は積極的に運動を展開した、「國務院・國台辦」をはじめとする官庁の態度が変わってきたこともあり、宛も曙光が射したかのように、去年の末、ついに中国政府の民政部「國台辦」の認可を得た。ここに至り、台湾企業総会を象徴するこの「全國台灣同胞投資企業聯誼会（略称“台企聯”）」という組織が正式に設立した。

（２）連合会の成立の政治的基盤—胡錦濤政権の対台湾政策の転換

胡錦濤の対台湾経済貿易政策は、主に、日ごと傾斜し、非対称になって行く中、台経済貿易関係に構築された構造を転換させることにあった。特に、台湾の中国生産要素と市場への依頼の程度が日一日と高まり、北京当局が改革開放を掲げた当初、台湾経済を介して中国経済を厚く、実質的なものとして近代化する「経済機能性」の目標が達成されのみならず、さらに「経済で統一を促進する」「商を以て政策を取り囲む」「民をして官を圧迫する」といった「政治的」「ツールの」手段も成就した。「経済機能性」と「政治ツール性」を具える手段は、かなりのエネルギーを内包する。同時に、胡錦濤の対台湾政策もさらに多くの手段を擁するようになった。⁽³⁵⁾

深く分析してみると、胡錦濤の対台湾政策の経済的資本は「量」の累積であって、「質」的な突破をなした創造的な過程ではない。中、台の経済貿易関係の転換が目下の構造形態となったのは、中国からの改革開放のみならず、生産要素の互いの補充、産業の分業、台湾企業の経営戦略などの他項目にわたる「経済」要素が組み込まれ、結合してなる「ルートの依頼」のトレースからも来ている。

さらに、鄧小平時代の「告台湾同胞書（台湾同胞に告げる文書）」、「葉九條」と、江沢民の「江八點」、「十五大」與「十六大」における「政策的宣告」と「政治的モーメント」の脈絡からも来ている（たとえば「三通、四流」、民間交流、寄希望台湾人民（台湾人民に希望を寄せる）等）。このような背景の下、中、台経済貿易関係は、中、台の政治関係に比して、さらに多くの「自発性」と「逆転不可」という特質を擁するようになった。質について言えば、十分な経済的資本の下、如何にして緻密にツールの操作を行うか、経済的資本を活用して効率よく分配の実施を進行させるか、甚だしくは、如何にして有利な政治的資本に転換するか、これこそが胡錦濤の対台湾経済、貿易政策のポイントである。

仮に、胡錦濤の対台湾経済、貿易政策が、改革開放と中、台経済、貿易正常の構造転換に沿ってきたものであれば、主に、中国全体の経済発展の構造、即ち、前述する「自発性」と「逆転不可」の構造に中、台関係を

「ねじ込む」ためのアクションを調整し、人的戦略、企画をすり込ませようとするであろう。それは、政策の加工と促進化を介して、中、台経済、貿易関係をリアルタイムで中国経済の脈絡と政府の政策体系に「嵌着」させるものである。そして、気づかない内に「ルートへの依頼」と「ねじ込み」の効果を発生させて、台湾が中国経済と市場に対して絶対的に依頼する速度を高めることを期するものである。係る政策の企画は、主に科学的発展観の脈絡の下、市場の再整理と経済資源の再分配を介して、中国の未来の経済発展のスタイルと内容を変換しようとするものであり、同時に中、台経済、貿易関係を政策の計画に連結させるものである。

「導入し、押し出して行く」というのが、中国本来対外的な経済、貿易戦略の方針であった。ただし「反分裂国家法」から「十一五規画」に至る対台湾政策の内容からみれば、「導入し、出て行く」というのは、主要な行為であるべきだ。その具体的な操作は、全体的な経済計画の中で、国家能力の機能的なガイドを介し、市場の力と経済的カードの支配の下、台湾内部の異なる社会グループのニーズに基づいて、設計の度合いの異なる交流の議題を以って、各項誘因を直接台湾内部の政治的対話と経済社会の実際のニーズに「嵌着」させるものである。言い換えれば、中国は「台湾人民の希望を寄せる」の作為によって「議題化」、「実体化」、「嵌着化」などの効果を達成させようと望むものであって、台湾内部において醗酵させ、影響を形成させたあと、「代理人」。もしくは「発言者」の牽引によって「導入し、出て行く」という政策の目標を完成させようとするものである。⁽³⁶⁾

即ち、胡錦濤が対台湾政策として、「軟らかくは、さらに軟らかく、硬くは、さらに硬く」の政略を採ったことからみれば、台湾企業は中国が台湾の民心を掴むための重要な一環となっているといえる。台湾企業の中国大陸における数が一定の規模に達して、「國台辦」は管理の便宜を図るために、地域を跨いだ全国的な「台資企業協会」を設立しようと考えた。また、胡錦濤は登場してから、中国各地の「台資企業協会」の会長を数回にわたり招き、台湾企業が中国で投資するに当たりぶつかった問題と、困窮につ

いて、状況を聴取した。台湾企業が中国に投資する目的は、従来の生産コスト節減（中国の労働力は台湾に比して安い）を重視したものから、中国の消費市場の拡張を重視するものへと転換してきた。このため、中国の内需を主体とする台湾企業は、いずれも中国での長期の投資を望んでいる、そして、台湾企業が中国市場を深く耕して行くことは、中国政府が台湾統一のために、早急に取り込みたいと思うグループとなることを意味する。

（３）連合会の成立

① 成立の背景

上述する背景の下で「中国大陆台湾企業総会」の構想が生まれた。これは、ベテラン「台資企業協会」会長の張漢文、林清輝、郭山輝、江衍雄などが数年前から提案していたものであって、その主要な理念は、中国各地の台湾企業に対して、さらに多くのサービスを提供し、かつ難題解決に協力するルートとならんとするものである。

中国政府の民政部、國務院「国台辦」と幾度もの協議を重ね、意思の疎通を図ったベテラン「台資企業協会」会長らは、「国台辦」の同意を得ると、北京、上海、天津、深圳、東莞、漳州、清遠、佛山、鄭州等の九つの地区の「台資企業協会」から、中国政府の民政部に申請を行い、2006年末に、民政部の担当部門の認可を得た。即ち、台資企業協会が中国において全国的な組織を成立させることの同意が得られた。さらに「国台辦」と協議を行ない正式な名称を「全國台灣同胞投資企業聯誼会（全国台湾同胞投資企業連合会、以下『台資企業連合会』と称する）」とした。

関連資料によれば、「国台辦」の態度が変わったのが、「台資企業連合会」が順調に生まれたことの主要な原因である。「台資企業協会」のあるベテラン会長によれば、「国台辦」は本来、この件に対して抑圧の態度を採り続けてきたそうだ。だが、設立準備を始めてから1年近くになって、「国台辦」の態度が変わり始め、成立を支持するようになった。そこで、さほど興味を持たない「台資企業協会」の会長とも話し合い、最終的に各地の「台資企業協会」の積極的な支持が得られた。

表2 「台資企業連合会」主要幹部リスト

	氏名	所属会社（部門）/ 役職	会長を務める 台資企業協会
名誉会長	陳雲林	国台辦 / 主任	
会長	張漢文	巧集集團 / 董事長	廣東東莞（退任）
常務副会長 （兼秘書長）	何世忠	国台辦 / 経済局長	
常務副会長	劉軍川	国台辦 / 経済局副局長	
常務副会長	林伯豊	台玻公司 / 總經理	江蘇昆山（退任）
常務副会長	葉惠徳	龍鳳食品 / 董事長	上海（退任）
常務副会長	謝坤宗	寶樹堂製藥 / 董事長	北京（現任）
常務副会長	郭山輝	台昇傢俱 / 董事長	廣東東莞（現任）
常務副会長	何希瀨	宏國電子 / 董事長	福建漳州（現任）
常務副会長	黃明智	深圳系統電子 / 董事長	廣東深圳（現任）
監査長	丁鯤華	天津凱華房地產 / 董事長	天津（退任）

② 主要幹部構成員と組織の構造

「台資企業連合会」の主要な幹部は、内部の計画と手配を経て、4月15日に形式的な選挙で選出された。会長は前東莞「台資企業協会」会長の張漢文が就任した。「国台辦経済局」何世忠局長が常務副会長と秘書長を兼任し、天津「台資企業協会」ベテラン会長の丁鯤華が監査長に。そして「国台辦」からは別途陳雲林主任が名誉会長に就任した（表2参照）。

常務副会長には、別途7名の名が挙がっている。国台辦経済局副局長劉軍川、上海台資企業協会ベテラン会長葉惠徳、昆山台資企業協会ベテラン会長林伯豊、北京台資企業協会会長謝坤宗、東莞台資企業協会会長郭山輝、深圳台資企業協会会長黃明智、漳州台資企業協会会長何希瀨。その他、19名の副会長を選出した（表3参照）。

また、「台資企業連合会」の会員代表大会は、最高権力を有する機構で、理事と特別招聘理事で構成する。3年毎に開催され、毎年1回全体会議を行う。理事になるには3種類のケースがあり、「台資企業連合会」に

表3 「台資企業連合会」19名副会長リスト

	職稱	氏名	会長を務める台資企業協会
1	副会長	於日江	好友多量販店總裁
2	副会長	王克璋	山東濟南
3	副会長	劉璟芳	江蘇南通
4	副会長	孫芳山	陝西西安
5	副会長	孫佳鈞	江蘇無錫
6	副会長	莊福池	福建福州
7	副会長	余明進	湖北武漢
8	副会長	張文潭	浙江紹興
9	副会長	張發得	大陸国泰人壽總經理
10	副会長	張伊犁	山東荷澤
11	副会長	李茂盛	上海市
12	副会長	周榮昌	吉林長春
13	副会長	高錦樂	四川成都
14	副会長	黃維祝	江蘇蘇州
15	副会長	曾欽照	福建廈門
16	副会長	程豐原	廣東廣州
17	副会長	謝智通	浙江杭州
18	副会長	韓家辰	天津市
19	副会長	魏應行	頂新集團副董事長

加盟する各地の「台資企業協会」の現職の会長は、当然のことながら理事になる。その他、中国に投資した大規模な台湾資本企業の代表者、及び一部の退任した「台資企業協会」のベテラン前会長も、個人の名で理事になることができる。特別招聘理事は、「国台辦經濟局」正、副局長、北京、江蘇、福建、廣東、江西等の省、市レベルの「台辦（台湾事務オフィス）」主任が招聘されて理事の任に就く。第1期理事の構成員は約230名ほどだった。

「台資企業連合会」は、組織内に中国顧問団を設けている。総顧問は

表4 「台資企業連合会」中国顧問団構成員リスト

	姓名	任職部会	職稱
総顧問	鄭立中	国台辦	常務副主任
総顧問	李炳才	海峽兩岸關係協会	常務副会長
顧問	紀斌	全国台聯	副会長
顧問	穆紅玉	最高檢察院	法律政策研究室副主任
顧問	王東	中国国家發展改革委員会	国外資金利用司副司長
顧問	王鋼	公安部	港澳台事務辦公室副主任
顧問	張亞力	労働・社会保障部	国際合作司副司長
顧問	李志堅	国土資源部	港澳台事務辦公室主任
顧問	張守国	交通部	水運司副司長
顧問	衣雪青	信息産業部（情報産業）	政策法規司司長
顧問	薛亮	農業部	總經濟師
顧問	唐煒	商務部	台港澳司長
顧問	金琦	中国人民銀行	港澳台事務辦公室主任
顧問	汪東虹	海關總署（税関総署）	国際司副司長
顧問	吕海林	稅務總局	国際司巡視員
顧問	梁艾福	工商總局	外商投資企業註冊局副局長
顧問	劉兆彬	質檢總局	法規司司長
顧問	浦照洲	民航總局	台港澳辦公室任
顧問	謝世坤	証券監督管理委員会	国際部副主任
顧問	明霞	保險監督管理委員会	国際部副主任
顧問	周寧	国台辦	法規局局長
顧問	劉建	国台辦	投訴局副局長
顧問	張寧	台盟	中央聯絡部部長

「国台辦」常務副主任の鄭立中と、「海峽兩岸關係協会（中台關係協会）」常務副会長の李炳才である。この顧問団の構成員には、「国台辦」、司法檢察、中国国家發展改革委員会、公安部、労働・社会保障部、国土資源部、交通部、信息産業部（情報産業部）、農業部などの20以上の各部、委員

会、全国台湾連合、台湾連盟などの部門、団体が含まれる（表4参照）。

また、「台企聯」の組織の中にも、何名かの大物台湾企業化が顧問リストに名前を連ねている。たとえば、「商業総会」理事長・張平沼、「工業総会」理事長・陳武雄、「工商協進会」理事長・黃茂雄、統一グループ総裁・林蒼生、長栄グループ副総裁・林省三、裕隆グループ副董事長・嚴凱泰、元大証券グループ総裁・馬志玲、慶豊グループ董事長・黃世惠、新光三越百貨董事長・吳東興、新光ホールディングス董事長・吳東進、国泰ホールディングス総経理・黃調貴重、華新麗花董事長・焦佑倫、奇美電子董事長・廖錦祥、寶成グループ董事長・蔡其建、潤泰グループ副董事長・黃明端、旺旺グループ董事長・蔡衍明、金仁寶董事長・許勝雄等等。

経費の多寡は、往々にして会務の運営が順調に進むか否かに関係してくる。よって、新しく成立した団体にとって相当重要である。ただ「台企聯」は各地の「台資企業協会」を主体としていることは余りにも明らかであり、かつ自主的に成立された民間の組織である。このため、中国共産党が直接介入したり、補助を与えたりすることは不便である。したがって、入会費と年会費の討論は、協議に極めて長い時間をかけた。協議の結果、最終的に会費は3年に1回納めることになった。そして、異なるレベルで異なる会費を納めるものとした。ただ、会長が入会する場合は人民幣180万元を納めねばならず、しかも入会時に1回で払い込まなければならない。別途、常務副会長、副会長も、相当額を寄付しなければならない。初步的な予測によれば、理事全体が納めた会費について、第1回会費収入だけでも人民幣1千万元を超える。

③ 基本的な機能

「台資企業連合会」は中国の台湾企業総会に相当し、その組織の構造と定款は、各地の「台資企業協会」のそれに類似する。主に各地の「台資企業協会」の現職会長と、退任したキャリアのある前会長が当然理事を担当し、さらに理事によって常務理事、会長、副会長などの主要な幹部を選出する。総会の所在地は「北京中環假日酒店商務辦公大樓」であって、「國台辦」に近い広安門南街にある。1年の家賃は100万人民币元になる。

基本的には、「台資企業連合会」の成立後の運営と機能についても、各地の「台資企業協会」のそれから逸脱していない。会員間の親交を深め、交流活動を行ない、会員に法律、法規関連の問い合わせサービスを提供し、社会への参与を拡大し、さらに各種産業と、人と人とのネットワークサービスを整合する機能を有するとともに、以下の運営上の機能を強化させている。

(イ) 顧問団の活用によるサービスの範囲の拡大

「台資企業連合会」の中国顧問のリストには、税務、税関、公安、国土、環境保全などの官庁の人士を含む。その目的は台湾企業が中国で、経営上遭遇した問題を解決することにある、これこそ「台資企業連合会」の機能の大きさを測る目安となる。

「台資企業連合会」は、会長・張漢文によれば、国務院各部、委員、局の多くの管理職が顧問を担当している。その成立目的は、「台湾企業に対するサービスの面の拡張」を持って台湾企業の更に大きな権益を勝ち取ることにある。そして、将来は、地方の「台資企業協会」が解決できない問題について、全国的な「台資企業連合会」によって解決することにある。

(ロ) 中央政府各部委員と大規模国営企業、民間企業との架け橋の構築

通常、地域的な「台資企業協会」は、地方政府の官吏との良好な関係を維持しているため、現地の台湾資本企業の面した難題、問題解決に協力することができる。だが、中央政府の部クラスの事務となると、そのほとんどはコミュニケーションを取ったり、意見を反映させたりすることができない。「台資企業連合会」の成立は、互いの力不足を補いあうことができる。「台資企業連合会」の常務副会長・葉恵徳によれば、「台資企業連合会」の成立は中央政府の各部、委員会との間の協力、コミュニケーションを図るといった機能を有する。言い換えれば「新しい橋を三つ架けて、古い橋を拡張する」方式の概括的な機能である。ここで言う三つの新しい橋とは、一つには「台資企業協会」、台湾企業と中央政府との間のコミュニケーションの架け橋を指す。その次の橋は、業界間のコミュニケーションを図る機能を有する。即ち、「台資企業連合会」のプラット・ホームを介

して、台湾企業と、中国の国営企業、民間企業との間の交流を促進する。三つ目の橋は、中国社会の民衆との間の友好の橋である。葉恵徳によれば、この三つの新しい橋を架けることによって、各地の台湾企業との間で、互いに連絡を取り合っている「古い橋」を拡張、発展させ、地方の「台資企業協会」の企業もさらに一歩進んで機能を発揮することができる。

(ハ)「国台辦」と顧問団の介在による中央政府の政策上の支持の獲得

「台資企業協会管理暫行辦法（台湾同胞が投資する企業による協会の管理に係る暫定的実施方法）」によれば、「国台辦」は「台資企業連合会」の業務にかかる主務官庁である。目下の「国台辦」主任・陳雲林と、経済局局长・何世忠によれば、「台資企業連合会」の名誉会長と常務副会長（兼秘書長）にそれぞれ就任して、実際に「台資企業連合会」の運営に参加している。陳雲林は、「台資企業連合会」の招聘を請けて名誉会長に就任した後、今後は「台資企業連合会」に対して必要とする政策上の支持と保障を提供すると表している（陳雲林の言は、台湾企業に対して更に多くの優遇と許諾を与え、中、台の経済、貿易勾留に積極的に介入してこれら进行操作する意味を含む）。

註

(35) 張宇韶『理性、制度與結構：胡錦濤對台政策的新制度主義分析』251頁（國立政治大學博士論文、2009年）参照

(36) 張宇韶「中共十一五規劃下的對台政策」大陸工作簡報2006年5月行政院大陸委員會網站：<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/mwreport/95/9505.pdf>

8 おわりに一政治に翻弄され変転しつつある台資企業協会の機能

本論文においては台資企業協会を経済的、社会的、政治的組織と見なし、台資企業協会のシステム、過程、政策の機能について分析した。その結果、台資企業協会が日増しに拡大している一種のコミュニティーであることに気付いた。それは、利益のためにサービスを提供する傾向にあり、

自主的に彼らの影響力を発揮し、中国政府の台湾に対する政策に対しても節制の力を発揮する役割を演じている。中国、台湾の経済交流が急速に発展し、台資企業協会はある程度の潤滑剤の役割を演じている。多くのルートからの指摘によれば、「兩國論」事件によって引き起こされた兩岸の緊張、対峙の課程において、中国の沿海地区の一部の地方政府は自身の利益を考慮し、内部に対して台湾への武力攻勢をしない立場を取り、積極的に訴えたことがある。⁽³⁷⁾ 台資企業協会の政治的影響力は、ここからも窺うことができる。

中国各地の台資企業協会は、現地政府の「國務院關於鼓勵台灣同胞投資的規定（国务院による台湾同胞の投資を奨励する規定）」、「台灣同胞投資保護法（台湾同胞投資保護法）」、「台灣同胞投資保護法實行細則（台湾同胞投資保護法試行細則）」などの関連する規定によって設立され、「社会團體登記管理條例（社会团体登記官吏条例）」にしたがって関連する業務活動の範囲などを制定する。台資企業協会は過去十年来、台湾企業に対するサービス、及び中国、台湾の連携にかなりの助力を与えてきた。中国で公布された「台灣同胞投資企業協會管理暫行辦法（台湾同胞投資企業協會管理暫定方法）」では、さらに一步進んで協会の性質、会長の資格、審査の手続き、活動の管理、経費の供給元と使用などについて具体的な規制を設け、このような状況で発展してきた。さらに、「台灣同胞投資企業協會管理暫行辦法」では、

「台湾地区から来訪する重要団体、要人を接待する場合は、予め所在地の主務官庁に届けなければならない」

「成立大会、成立記念行事、慶祝行事などの重要な活動は主務官庁に届けて認可を得なければならない」

「地区を跨いで行う活動は、主務官庁が上部の官庁に報告し認可を得なければならない」

などの規定を設けて⁽³⁸⁾ いている。

このため、台資企業協会は自主性の不足という課題に面し、これに挑戦しなければならない。

位置付けに関して、中国、台湾の関係が特殊であるが故に、「台湾同胞投資企業協会管理暫行辦法」第11条第1項では特別に、

「台湾資本企業協会会長、副会長は一つの中国の原則を遵守し、国家の統一を擁護しなければならない」

と規定している。

台資企業協会は中国政府の強烈な干渉に面している状況下であって、台湾企業に対するサービスを目標とした組織として、おそらく統一戦線の意義を具える多元化した組織に向かって発展して行くであろう。その自主性の変化についても注目に値する。

中国各地の台資企業協会会長、副会長などの指導者は、そのほとんどが義務職である。実際に協会の会務の責を追うのは、多くの場合現地政府の「台湾事務辦公室」の人員であって、通常、多くが同様に義務職である。廈門台資企業協会を例に挙げると、廈門「台湾事務辦公室」は副主任件副会長を派遣して協会の指導に参与させている。同時に秘書長に協力して秘書部門⁽³⁹⁾の仕事を指導する副秘書長を派遣している。協会が経費に限りがあり、人力にも限りがある状況下において、サービスの質と量は、通常会長の指導の風格と幹部グループの協会の会務に打ち込む程度によって決定される。即ち、人治の色彩が濃く、制度の構築が難しい。同時に、中国に投資する台湾企業はますます増え、協会でサービスを提供する台湾企業の数も増加している。台資企業協会が、それぞれ異なる台湾企業のニーズに応えることができるのか。これもまた、一種の挑戦である。そこで、「台資企業連合会」という全国的な組織を成立させたことは、重大な意義を有する。

郭瑞華が文中で述べるように、台資企業協会の位置付けはかなり分岐し⁽⁴⁰⁾ている。一方では中国各地の台湾企業が自身で商業団体を組織し、他方では各地の台資企業協会設立の課程において、中国政府の各地の「台湾事務辦公室」も積極的に介入し、会長、副会長の人選と定款の制定を指導している。一部の会務を行う人員も現地の「台湾事務辦公室」から派遣される。だが、台資企業協会は台湾、中国の連動において重要な役割を担って

いて、兩岸の経済関係の正常は発展を促すのみならず、将来における兩岸の全体的な関係の改善に正面からの助力を与える。ただし、中国の政治的局面の勢力変化には予測しがたいものがあり、台資企業協会は中国政府の統制下にあり、かつ台湾政府の提供できる資源も不足しているといった状況下で、如何にしてある程度の自主性を維持して行くのか、いかにして台資企業協会の台湾企業に対するサービスの機能を強化するのか、如何にして台資企業協会と中国、台湾両政府の関係を高めて行くのか、これらは深く検討するのに値する。

台資企業協会と「台資企業連合会」の将来の発展の方向性について、筆者は次に掲げるようにアドバイスする。

(1) 資源の動員による台資企業協会の健全な運営への協力

台湾海峡を挟む兩岸政府は、既存の資源を整合して共同で台資企業協会の健全な運営に協力し、台資企業協会の機能と組織の運営にある程度の大きな自主的空間を与えるべきである。台資企業協会自身は、公正な態度に則って兩岸交流の事務を処理し、兩岸政府のいずれもが信任できる仲介組織となり、延いては兩岸の連動の制度化に協力を提供すべきである。

(2) 台資企業協会会務の電子化の強化による情報ネットワークの構築

経済史学者 Harold Imis による「通信技術が経済成長を決定する」なる史観から見れば、中国の台湾企業は、競争での郵政を確保するために、通信技術の運用を強化して、情報伝達⁽⁴¹⁾の速度や普及度を高め、これにより情報を十分に掌握しなければならない。これに基づけば、台資企業協会会務の電子化と通信ネットワークの構築は、すぐにでも取り組み、台資企業協会会務の発展と、台湾企業のニーズとを合致させなければならない。このようにしてこそ、はじめて台湾企業の台資企業協会に参加する熱意が高まり、台湾企業の参与と協会会務の望みを拡大させることができる。協会を維持して代表的な台湾企業の組織とすることによって、中国、台湾両政府も亦重視するようになり、台資企業協会に対する過度の干渉と不当な制約の程度を下げることができる。

(3) 制度面からの台資企業協会の政策コミュニケーションの機能の強化

中国、台湾兩政府の連動の制度化達成には、なおもかなりの期間を要する。中国、台湾の政府をそれぞれ代表して対話の窓口となる団体の協議のシステムが回復される以前において、台資企業協会は関連する政策の議題についてコミュニケーションを取る役割を演じることができる。目下兩政府が、台資企業協会の責任者と定期的に行っている友好座談会と会長会議は、「兩政府經濟合作會議」の方向に向かって徐々に転換している。双方の産業組織の代表と、政府の関連する官吏も同時に参加することができ、兩政府の関連する經濟政策が確実に実施される以前において、先行して共通の認識を打ちたて、双方とも利益が得られるようにし、中国、台湾の連動を制度化の方向に発展させている。

註

- (37) 耿・前注参照。
- (38) 蔡宏明「台資企業協會管理辦法對兩岸關係的影響」歐亞研究通訊 6 卷 5 期 12-14 頁（2003 年 5 月）参照。
- (39) 陳偉鴻「溫文有禮 以人為本—廈門台商協會吳會長進忠」兩岸經貿 138 期 44 頁（2003 年）参照。
- (40) 郭・前出注（2）211-222 頁。
- (41) 社説「通訊技術決定經濟成長」工商時報 2003.6.24 の 2 版参照。